

# 愛知県における 平成の合併の効果と課題

平成23年3月

愛知県総務部市町村課  
市町村行政・合併支援室

# はじめに

## 趣旨

- 平成11年以来、国が推進してきた市町村合併（平成の合併）については、平成22年3月末で一区切りとされた。
- これを機に、愛知県においては、現時点での合併の総括として、この資料をとりまとめた。
- 市町村が合併に際し作成する市町村建設計画や合併市町村基本計画では、計画期間は10年程度とされており、合併の効果、課題については本来長期的な視点で見らるべきである。
- しかし、合併から5年以上を経過した団体も出てきており、今後の市町村の行政運営の参考とするため、現時点での効果・課題を整理し、とりまとめを行うこととした。

## 作成の手法

- 愛知県内の合併市町村14団体に対し、市町村合併に関する効果と課題についてのアンケート調査を行うとともに、数団体を抽出しヒアリングを行った。
- また、統計データも利用した。

# 市町村合併の進展状況(愛知県)

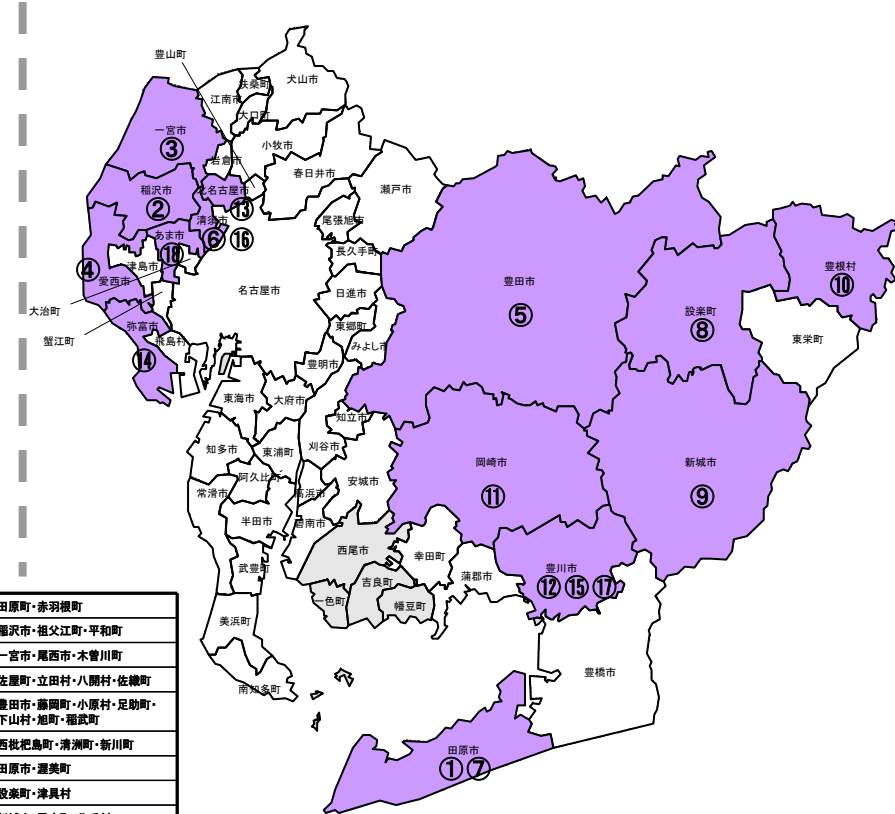
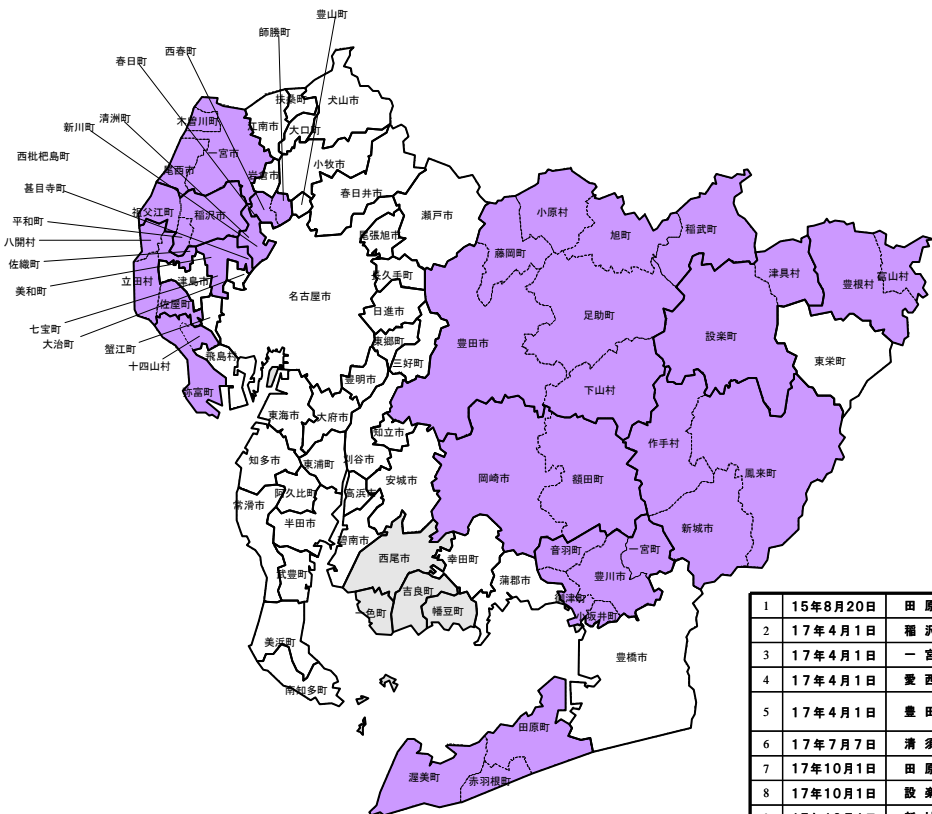
平成11年3月31日現在

愛知県	88市町村(31市、47町、10村)
平均人口	78.0千人(H7国調)
平均面積	58.5km <sup>2</sup>
全国	3,232市町村(670市、1,994町、568村)

市町村数▲31  
(全国▲1,505)

平成22年3月31日現在

愛知県	57市町村(37市、18町、2村)
平均人口	127.3千人(H17国調)
平均面積	90.6km <sup>2</sup>
全国	1,727市町村(786市、757町、184村)



1	15年8月20日	田原市	田原市・赤羽根町
2	17年4月1日	稲沢市	稲沢市・祖父江町・平和町
3	17年4月1日	一宮市	一宮市・尾西市・木曾川町
4	17年4月1日	愛西市	佐屋町・立田村・八開村・佐織町
5	17年4月1日	豊田市	豊田市・藤岡町・小原村・足助町・下山村・旭町・稲武町
6	17年7月7日	清須市	西枇杷島町・清洲町・新川町
7	17年10月1日	田原市	田原市・瀧美町
8	17年10月1日	設楽町	設楽町・津具村
9	17年10月1日	新城市	新城市・鳳来町・作手村
10	17年11月27日	豊根村	豊根村・富山村
11	18年1月1日	岡崎市	岡崎市・額田町
12	18年2月1日	豊川市	豊川市・一宮町
13	18年3月20日	北名古屋市	師勝町・西春町
14	18年4月1日	弥富市	弥富町・十四山村
15	20年1月15日	豊川市	豊川市・音羽町・御津町
16	21年10月1日	清須市	清須市・春日町
17	22年2月1日	豊川市	豊川市・小坂井町
18	22年3月22日	あま市	七宝町・美和町・基目寺町

【総務大臣告示済みの地域】  
西尾市:23年4月1日合併予定  
(西尾市・一色町・吉良町・幡豆町)

# 市町村合併の進展状況(全国)

平成11年3月31日

**3232**

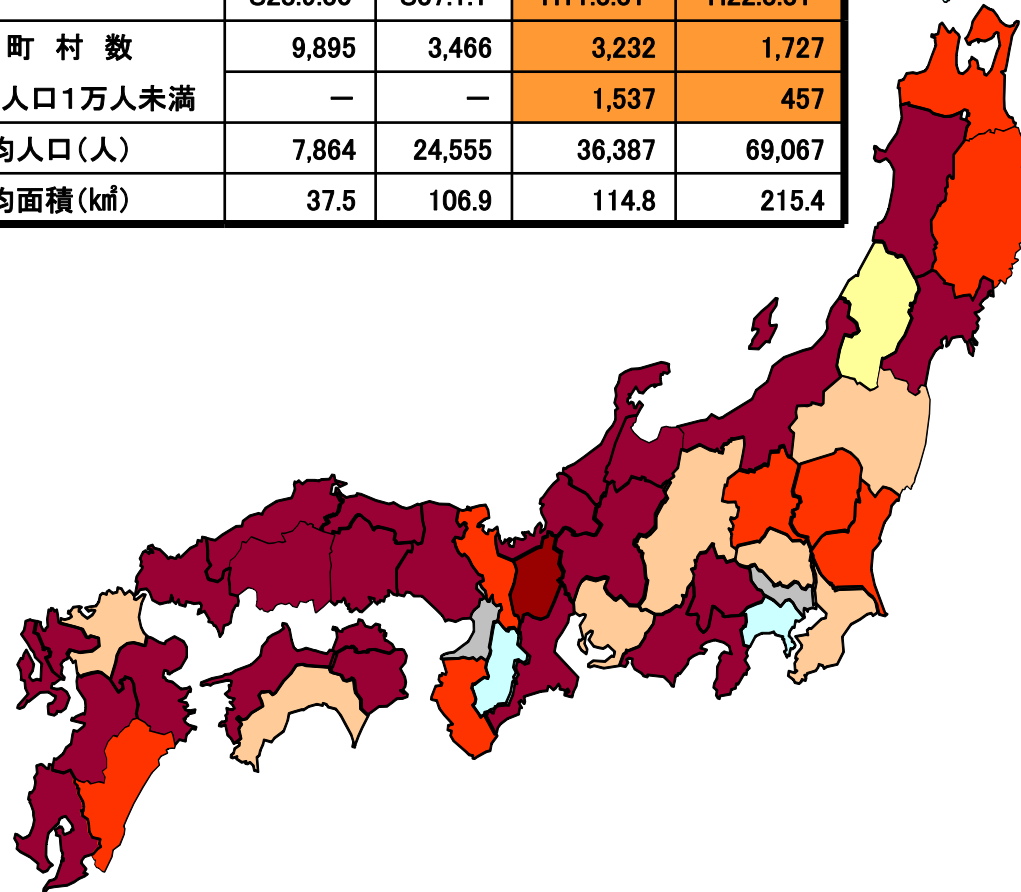
▲1505

平成22年3月31日

**1727**

	合併 件数 (合併関係 団体数)	H11.4.1 以降の 減少 団体数
旧法下 H11.4.1~	581 (1,991)	1,410
現行法下	61 (156)	95
計	642 (2,147)	1,505

	S28.9.30	S37.1.1	H11.3.31	H22.3.31
市町村数	9,895	3,466	3,232	1,727
人口1万人未満	—	—	1,537	457
平均人口(人)	7,864	24,555	36,387	69,067
平均面積(km <sup>2</sup> )	37.5	106.9	114.8	215.4



## 市町村数の減少率

(H11. 3. 31→H22. 3. 31)

50%以上	26県
40%以上50%未満	7府県
30%以上40%未満	7県
20%以上30%未満	2県
10%以上20%未満	3道県
10%未満	2都府
0%	0

※総務省資料より

# 市町村合併の背景とポイント

## 1 地方分権の推進

- ・市町村の規模、能力の充実

## 2 少子高齢化の進展

- ・少子高齢化に対応したサービス、スタッフの充実

## 3 広域的な行政需要の増大

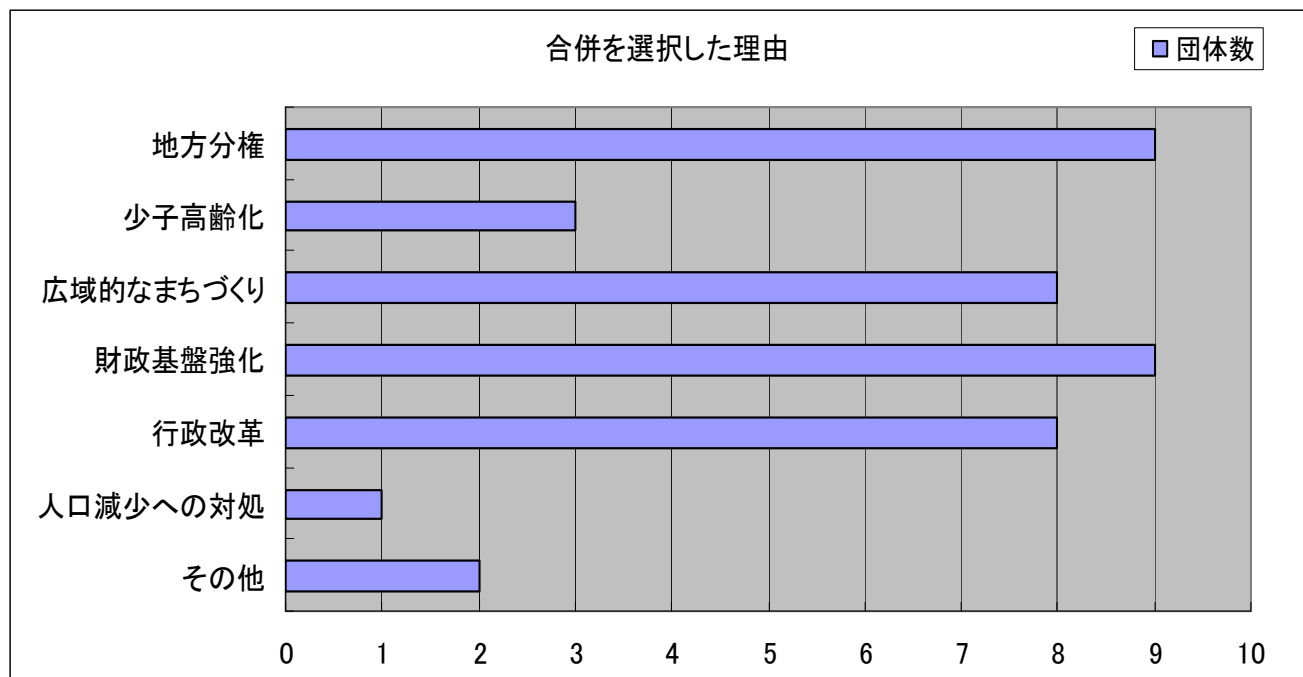
- ・生活圏と市町村の圏域の一致

## 4 行政改革の推進

- ・厳しい財政状況に対応する効率的な体制

- 市町村合併の背景として上記4点が挙げられてきた。
- 愛知県における実態とそうした背景に対する効果を調査。

# 合併を選択した理由



## その他の例

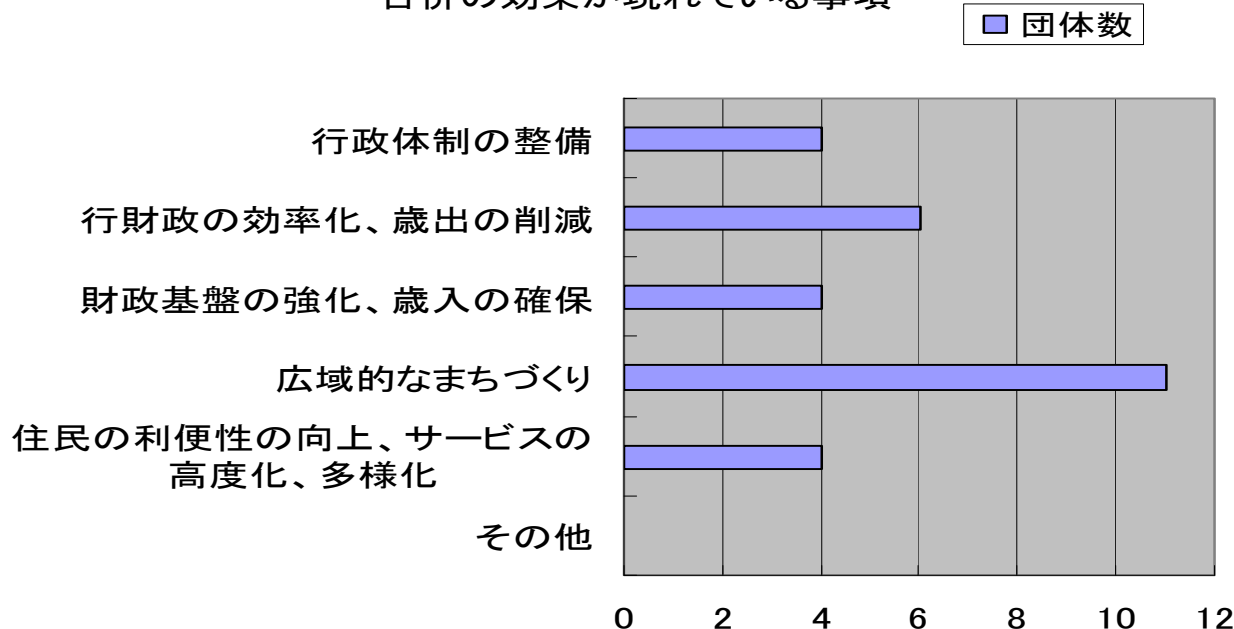
・豪雨被災の経験から、防災対策のために強固な行財政基盤の整備が必要だった。

※複数回答あり

- 14団体中、9団体が地方分権、財政基盤の強化を合併の理由にあげ、8団体が広域的なまちづくり、行政改革を理由にあげており、ほとんどの団体が、国が考えていた背景から市町村合併を選択している。

# 合併の効果(全体)

合併の効果が現れている事項



## 団体ごとの事項数

・5つの事項とも選択した団体は2団体のみ。

・1つの事項のみを選択した団体は6団体。

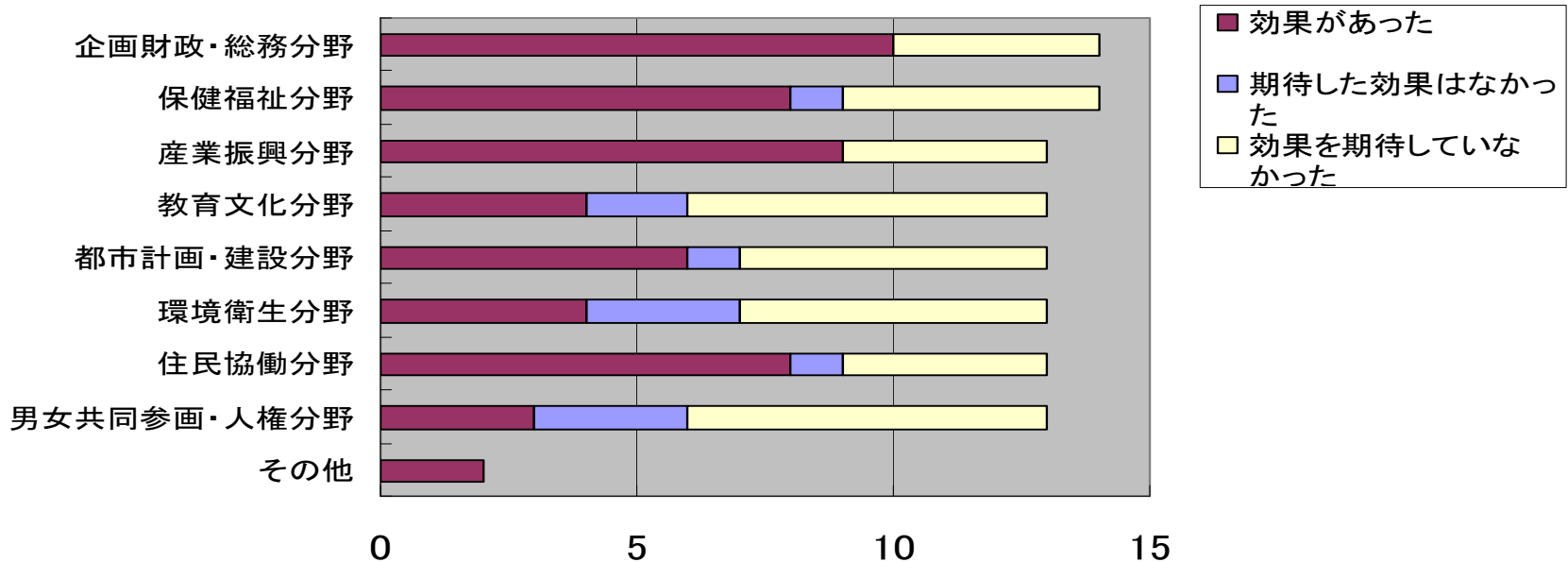
※複数回答あり

- 広域的なまちづくりや行財政の効率化、歳出の削減を挙げている団体が多く、合併を選択した理由に対する効果が多くの団体で現れている。

# 合併の効果(組織)

## 専門部署の設置、組織の拡充、専門職員の配置 についての効果

合併の効果(組織の拡充)



- 「企画財政・総務分野」で効果があったとする団体が多い。具体的には、財政、総務部門の新設のほかに、消防・防災・防犯部門の新設(消防署、安全安心課等の設置)も多い。
- 産業振興分野では、効果があったとした団体の半数が企業誘致のための課の設置や職員の配置。



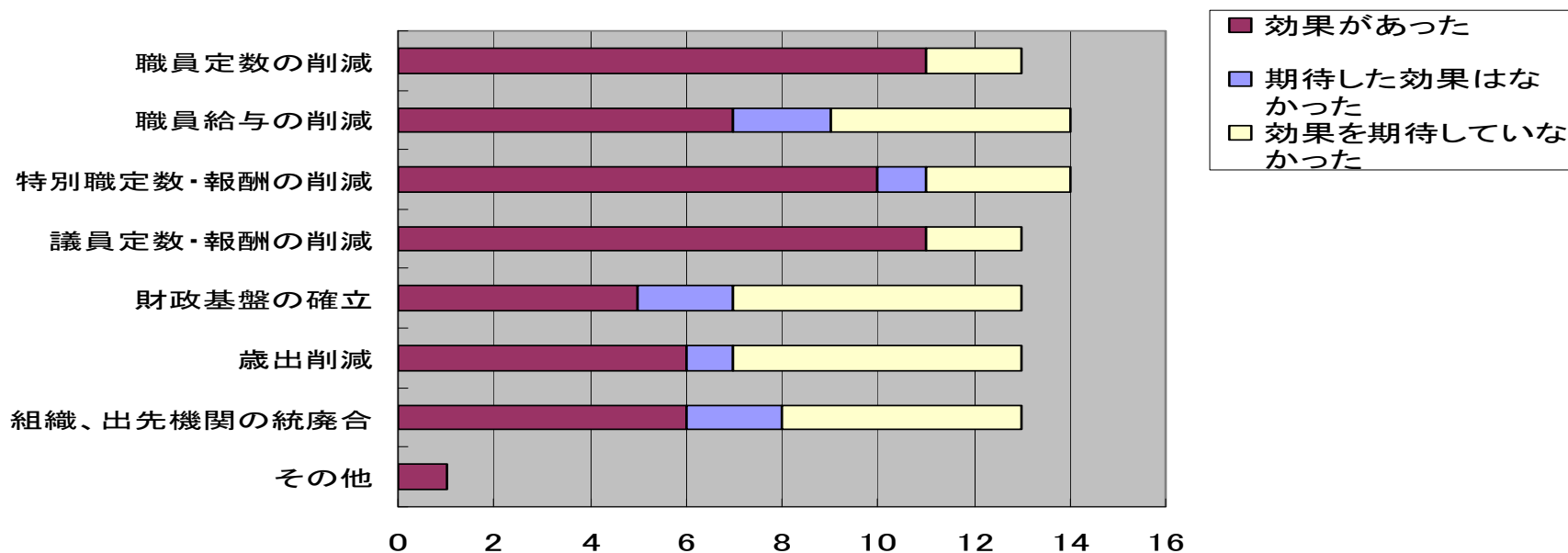
## 合併の効果(組織)＜具体例＞

企画財政・総務分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策のために消防から分離し、危機管理室を設置。</li> <li>・各部のサポートをし、市政の課題に対応するため政策推進課を設置。</li> <li>・企画、財政、総務分野に各担当課を設置。</li> <li>・管財係にファシリティマネジメント事務を追加し、管財契約課を設置。</li> </ul>
保健福祉分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭児童相談員、母子自立支援員、障害者相談支援専門員を配置。</li> <li>・少子化対策として、結婚支援対策を行う専門職員を配置。</li> </ul>
産業振興分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地対策や新規就農支援のため、営農支援センターを設置。</li> <li>・森林管理、林業振興のため林務課を設置。</li> <li>・企画部内にあった企業立地推進課を独立し、企業立地推進部を設置。</li> </ul>
教育文化分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併町村の郷土館施設や文化財に関する事務を扱う文化財課を設置。</li> </ul>
都市計画・建設分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設部の既存の課を統廃合するとともに、周辺部の道路計画等の推進体制を整備。</li> </ul>
環境衛生分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境対策課を再編し、環境施策を担当する環境課と、ごみ・リサイクルを担当する清掃事業課を設置。</li> </ul>
住民協働分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働課や市民自治推進係を設置。</li> <li>・町内会や市民活動団体との連携のため、市民活動推進係を地域振興係と協働推進係に分割。</li> </ul>
男女共同参画・人権分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域安心課に「人権相談係」を設置。</li> </ul>

# 合併の効果（行財政の効率化）

## 行財政の効率化、歳出削減等についての効果

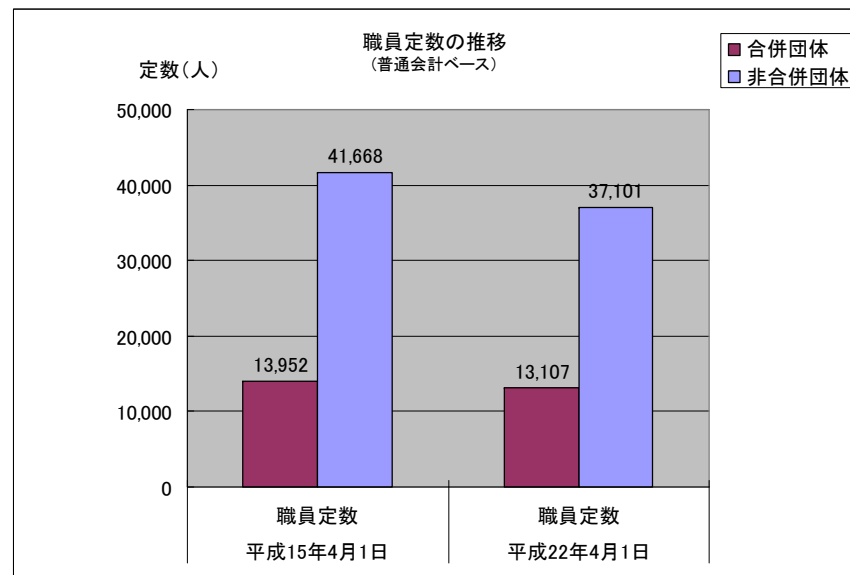
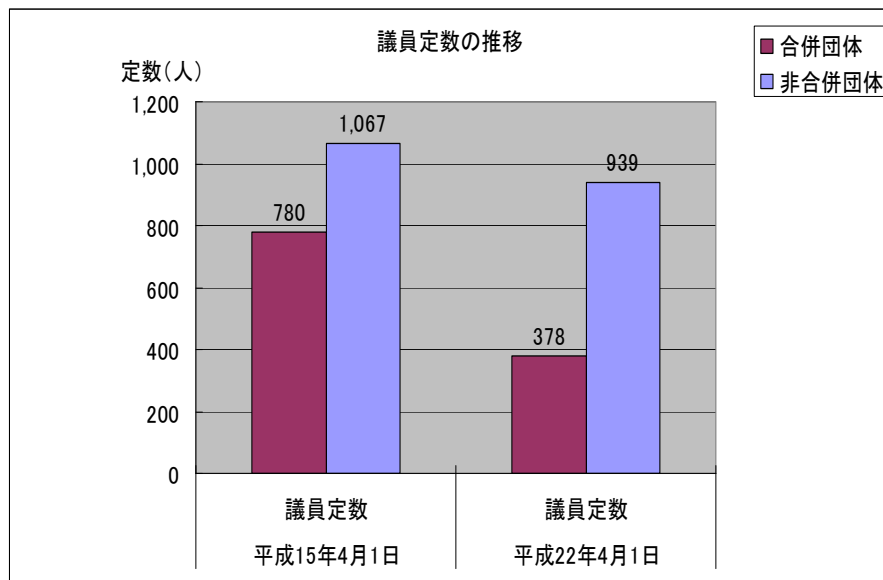
合併の効果（行財政の効率化）



- ・ 多くの団体で、職員定数、特別職定数、議員定数の削減について効果があったとしている。
- ・ 次いで、職員定数の削減に伴い、職員給与についても削減の効果があったとする団体が多くあった。
- ・ 歳出削減では、補助金の整理統合が主なもの。
- ・ 組織の統廃合では、市立病院の民間移譲を行った事例があった。

# 【参考】 行財政の指標からみた合併団体と非合併団体の比較

## 議員定数、職員定数の比較



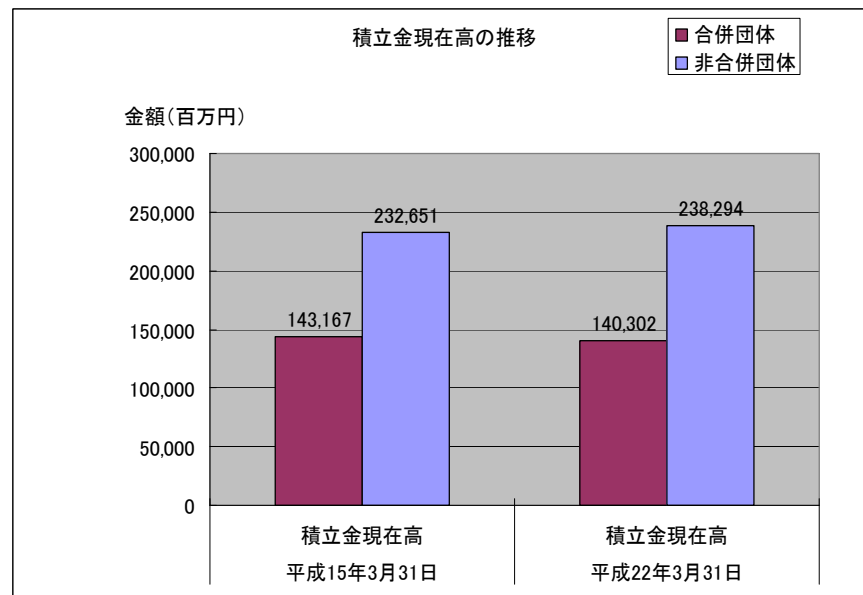
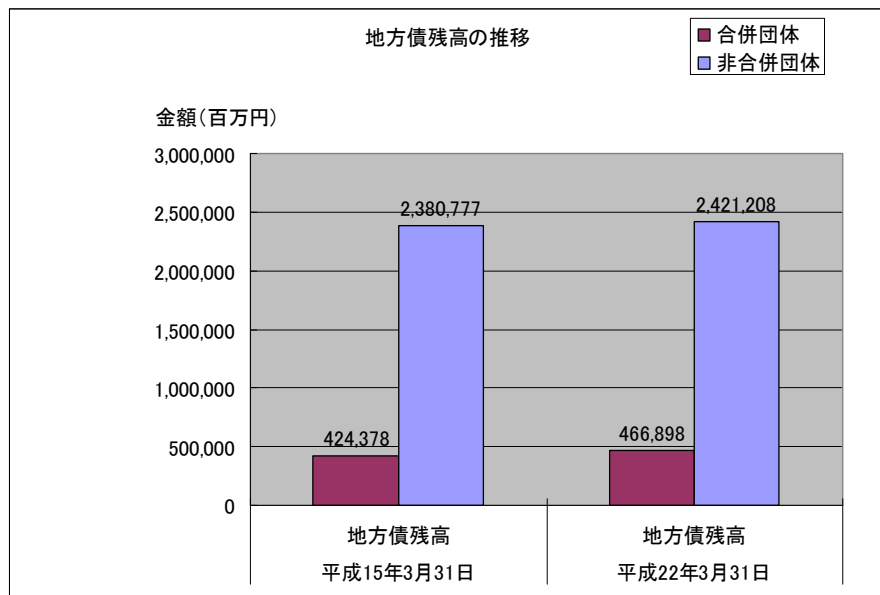
※議員定数は給与実態調査、職員定数は定員管理調査の数値による。

	議員定数(人)			職員定数(人)		
	H15	H22	減少率	H15	H22	減少率
合併団体	780	378	51.5%	13,952	13,107	6.1%
非合併団体	1,067	939	12.0%	41,668	37,101	11.0%

- 議員定数の削減に比べると職員定数の削減は、合併団体と非合併団体の間で大きな差異は見られなかった。
- これは、職員定数については、全市町村において、定員管理の適正化に取り組んだことと、合併団体においては、全体では減少するものの、住民サービスの充実のため、増員の必要性が生じたことが考えられる。

# 【参考】 行財政の指標からみた合併団体と非合併団体の比較

## 地方債残高、積立金残高の比較



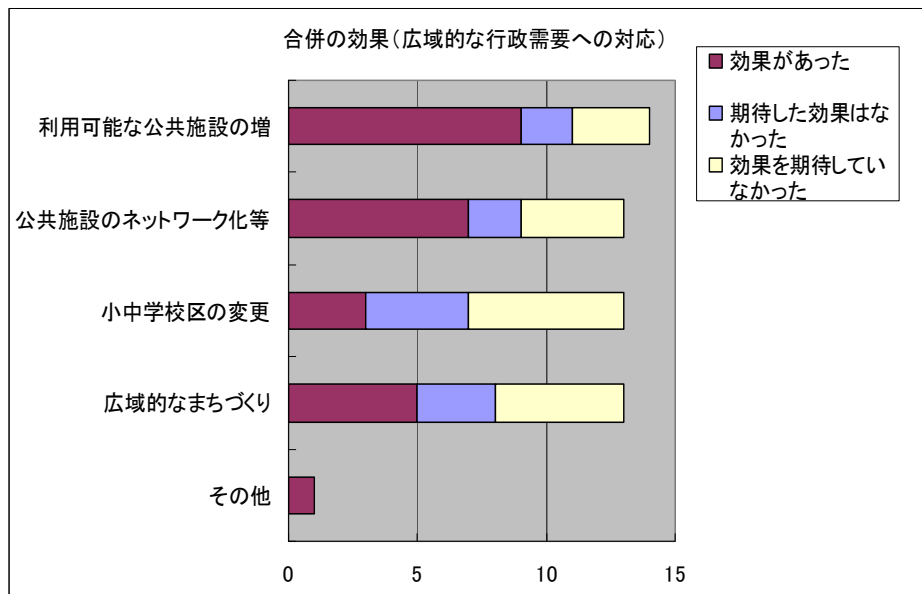
※地方財政状況調査の数値による。

	地方債残高(百万円)			積立金現在高(百万円)		
	H14	H21	増減率	H14	H21	増減率
合併団体	424,378	466,898	10.0%	143,167	140,302	△2.0%
非合併団体	2,380,777	2,421,208	1.7%	232,651	238,294	2.4%

- 合併団体では、非合併団体に比べ、地方債残高の伸びが大きい。新たなまちづくりを行う必要から、合併特例債を発行していることが要因と考えられる。
- 積立金現在高については、非合併団体が若干伸びているのに対し、合併団体は減少している。これも新たなまちづくりへの資金需要が要因と考えられる。

# 合併の効果（広域的な行政需要への対応）

## 広域的な行政需要への対応についての効果



## 効果の具体例

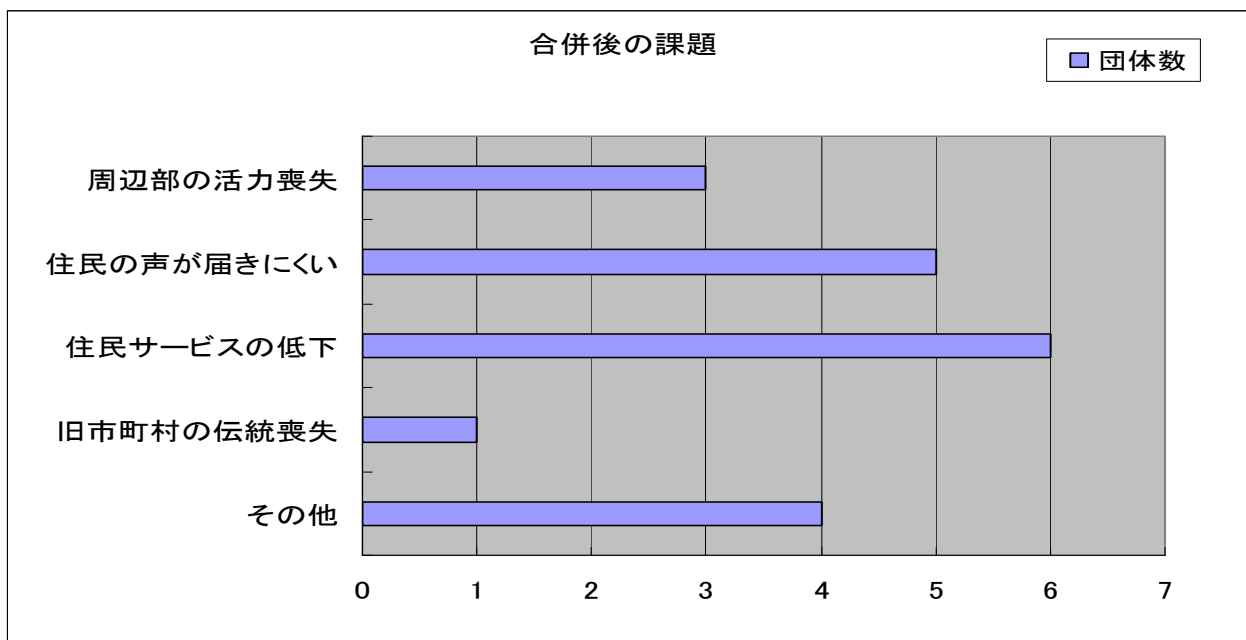
- ・スポーツ施設、図書館等利用できる施設が増えた。
- ・旧団体の温水プールの利用が可能となった。
- ・利用可能な保育所が7園から14園に増えた。
- ・コミュニティバスを運行していなかつた旧団体の地域にも拡大して運行を行うようになった。
- ・隣接校選択制を導入し、通学区域の弾力的な運用ができた。
- ・旧市町をまたがる道路を一体的に整備、維持管理できるようになった。

- ・ 公共施設のネットワーク化では、コミュニティバスの運行を挙げた団体が多い。
- ・ 広域的なまちづくりでは、旧町ではできなかった施設整備や駅前開発が可能となった点や広域的な道路整備が可能となった点が効果として挙げられているが、財政状況、合併後の市町村域の広域化又は逆に合併規模が大きくなかつたことなどから、効果がないとした団体もあつた。

## 合併の効果（住民の利便性の向上）＜具体例＞

住民窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各庁舎（支所）で各種証明書の発行、届出の手続きが可能な体制を整備。</li> </ul>
消防・防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧町地域に救急車を配置した消防出張所を整備。</li> <li>・消防出動部隊が増え、旧境界付近での現場到着時間が短縮。</li> </ul>
防犯・交通安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通指導員を市内全域に配置。</li> </ul>
子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校区単位で児童館又は子育て支援センターを整備。</li> </ul>
高齢者・障害者支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー利用助成対象者を拡大。</li> <li>・福祉窓口到手話通訳者を配置。</li> </ul>
健康・医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診、予防接種等の実施回数を増加。</li> </ul>
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導主事の充実により、きめ細かな就学相談が可能となった。</li> <li>・通学調整区域を設定。</li> </ul>
まちづくり・公共交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスを市内全域で運行。</li> <li>・市民参加により、まちづくり計画を策定し、事業化を図った。</li> </ul>
環境・ゴミ処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴミ収集処理の効率化が図られ、施設の統廃合ができた。</li> <li>・旧地域のゴミ収集回数を増やした。</li> </ul>

# 合併後の課題(全体)



※複数回答あり

## 課題

- 議員数の減少から住民の声が反映しにくい。
- 支所では決定権のない事務もあり、住民にとって二度手間が生じている。
- 住民サービスの水準を統一した時に、補助金の廃止や減額などの措置を取ったことも住民サービスの低下の例として挙げられている。

対応

- 地域審議会、市民会議などで住民の意識の把握に努めている。
- 支所から本庁への連絡案内に努めた。
- 負担の増加やサービス水準の低下が生じた住民にはしっかり説明し、理解を求めている。

## その他の例

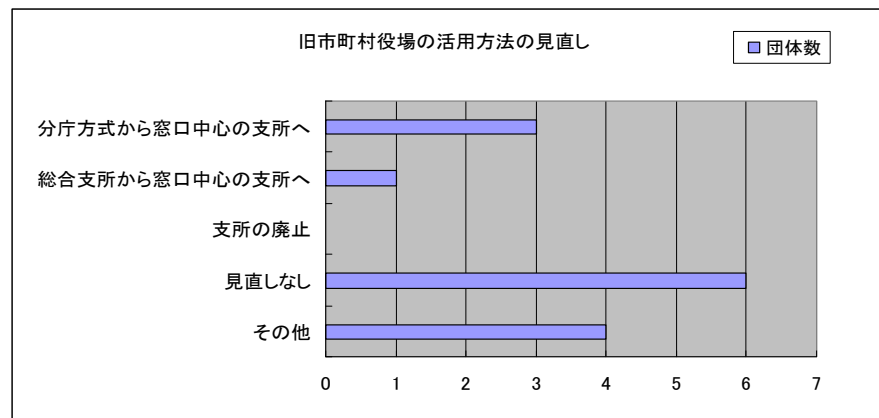
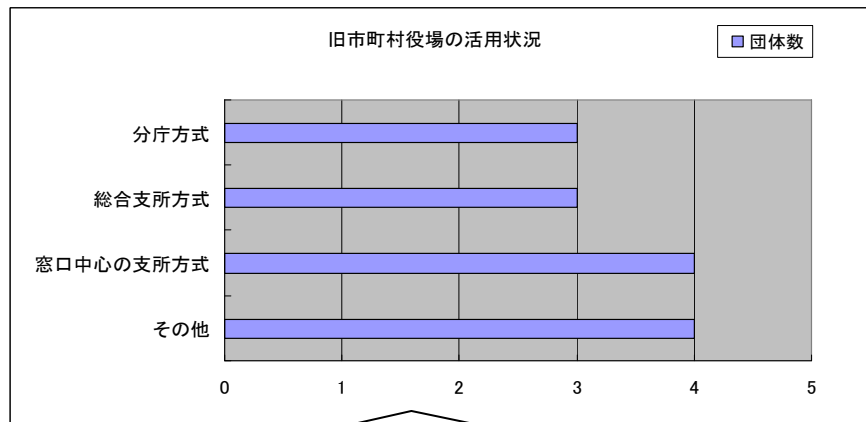
・旧町村地域の過疎化、少子高齢化の進行。

・旧団体ごとに料金体系や施設の維持管理体制・方法等が異なっており統一されていない。

・旧団体ごとに住民サービスのレベルが異なっていたため、統一後の水準が市民全体に理解してもらえていない。

# 合併後の課題（旧市町村役場の活用状況）

旧市町村役場をどのように利用しているか。今後の見直しの方向は。



※分庁方式：新市町村の役場機能を、部課単位で分割して各庁舎（旧役場）に配置する方式。  
総合支所方式：管理部門を本庁に統合し、事業実施部門などの部局は各支所に残す方式。  
窓口中心の支所方式：本庁以外の旧市町村役場には主として窓口サービスのみを残す方式。

## 活用状況

- 急激な住民サービスの低下を避けるために支所に住民関連の課を配置したり、支所のほかに出張所を存続させる例がある。
- その他では、分庁方式と総合支所、分庁方式と窓口中心の支所の併用の例がある。

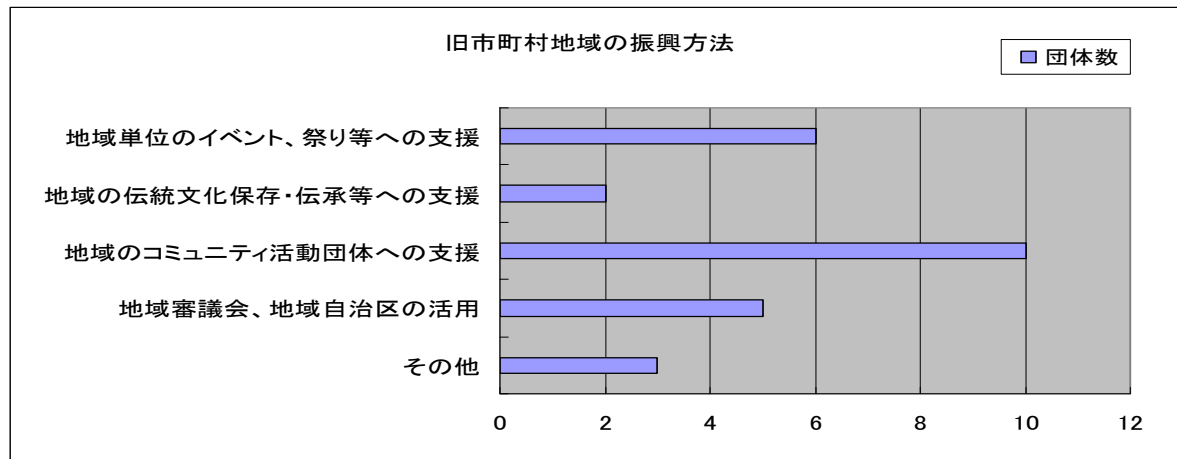
## 見直し理由

- 本庁舎を一つにし、機能を集約することにより、分庁方式、総合支所方式により生じる非効率な点を解消するため。
- 本庁舎の建替えに合わせて、業務を本庁舎に集約するため。
- 専門性の高い業務を本庁舎に集約するため。



# 合併後の課題（旧市町村地域の振興）

旧市町村地域の振興のためにどのような施策を講じたか。



## その他の例

- ・旧地域のまちづくり団体の一本化。
- ・コミュニティ活動団体の活動拠点整備。

※複数回答あり

## 振興方法

- ・ 全般に、旧地域に関わらず団体内全域への地域振興の施策として、地域のコミュニティ活動団体（町内会、自治会等）への支援が行われている。
- ・ 地域のコミュニティ団体への財政的な支援にとどまらず、地域コミュニティ団体との連携や、住民自治を意識する団体もある。

## 振興方法の見直し例

- ・ 旧地域単位で異なる、地域振興事業に対する補助金額の見直し。
- ・ 地域審議会終了後の新たな地域自治に関する組織の検討。
- ・ 地域が主体的に行うイベントへの支援の充実。

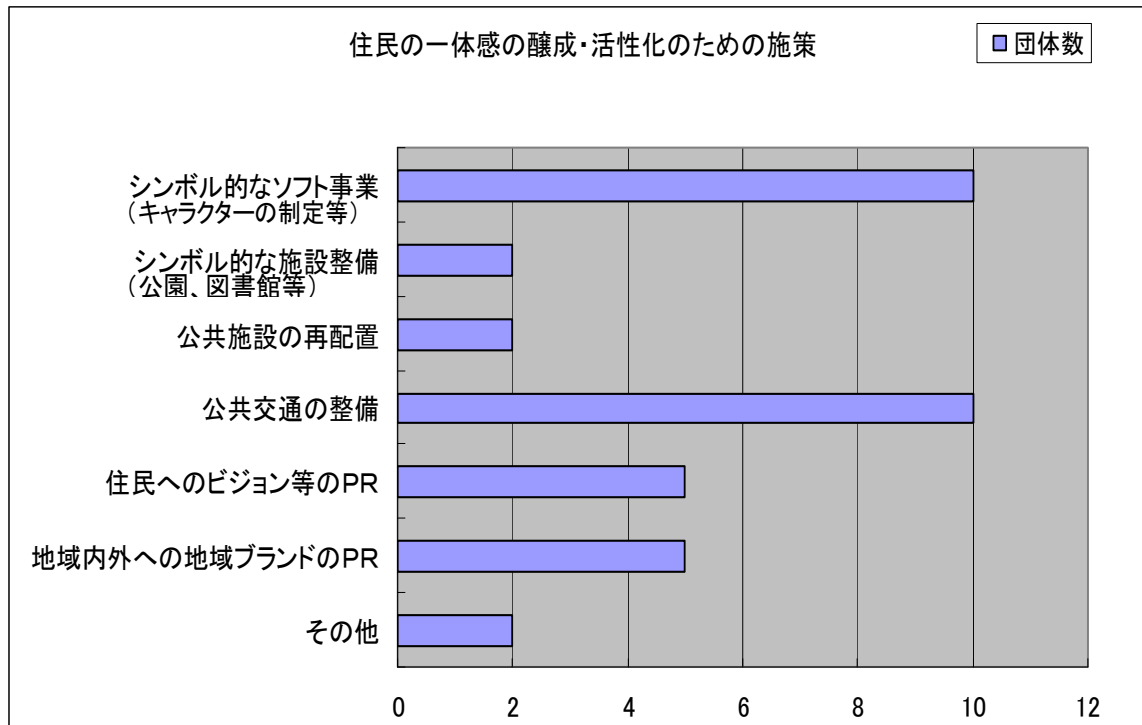
## 合併後の課題（行政と住民との協働）

### 住民の声が行政に届く仕組みや行政と住民との協働の仕組みについて

豊田市	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域自治区制度の導入や地域自治システムの創設により、地域の意見を市政に反映するとともに、地域課題を地域住民自ら考え解決する仕組みとして、地域予算提案事業、わくわく事業を実施。</li></ul>
田原市	<ul style="list-style-type: none"><li>・合併直後は、旧地域ごとに地域審議会を設置。</li><li>・並行して、全市域の自治会を、小学校区ごとの全自治会、各種団体等で構成するコミュニティ協議会主体の方式に統一。</li><li>・コミュニティ協議会ごとに市職員2名を地域アドバイザーとして派遣し、地域まちづくりの策定とその実現をサポート。</li></ul>
新城市	<ul style="list-style-type: none"><li>・市内を15の区域に分け、区域ごとに副課長級以上の管理職職員を「地域担当」として複数名配置し、地域のまちづくりを支援。</li><li>・地域審議会の終了に伴い、地域自治区の制定に向け取り組んでいる。</li></ul>

# 合併後の課題（住民の一体感の醸成）

住民の一体感の醸成・活性化のためにどのような施策を講じたか。



※複数回答あり

- 多くの団体において、合併により市町村域が拡大したことから、コミュニティバスの既存の路線を見直し、住民の一体感の醸成に努めている。

## シンボリックなソフト事業

- ・マスコットキャラクターの作成
- ・新市の木、花、鳥、歌の制定
- ・夏祭りの一本化

## シンボリックな施設の整備

- ・総合体育館の新設
- ・スポーツ公園の整備

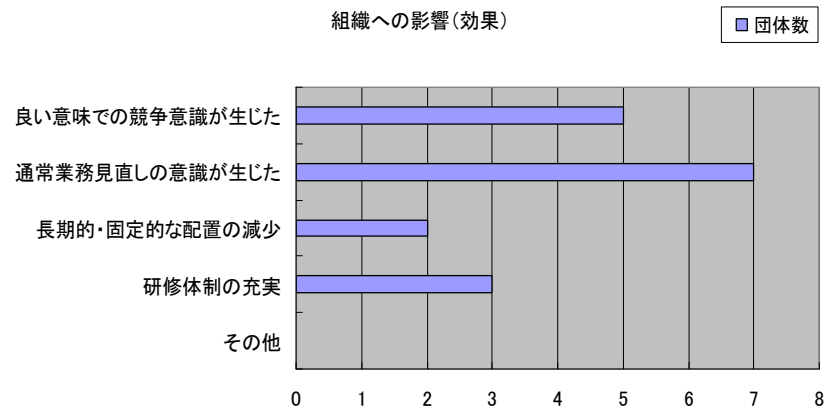
## 地域ブランドのPR

- ・渥美半島どんぶり街道(田原市)
- ・清洲城、宮重大根(清須市)
- ・蓮根(愛西市)
- ・いなり寿司(豊川市)

# 合併後の課題（組織への影響）

## 合併が職員、組織に及ぼした効果、課題について

組織への影響（効果）

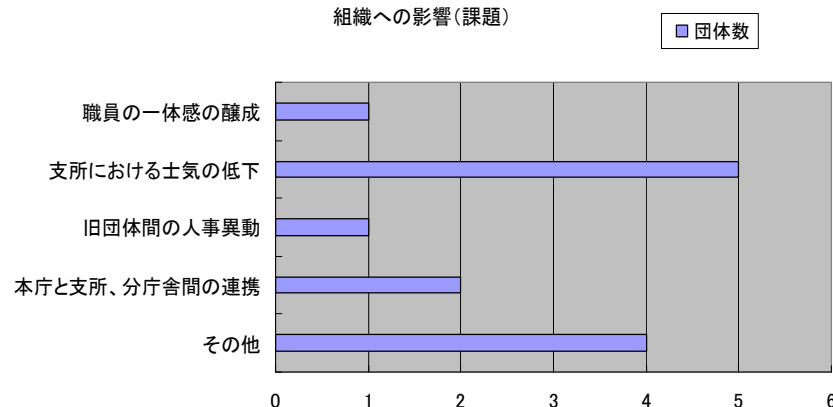


※複数回答あり

### 効果について

- 半数の団体で、「旧市町村間の人事異動により、通常業務の見直しへの意識が生じた」との効果。
- 「旧市町村間の人事異動により、良い意味での競争意識が生じた」との効果も挙げた団体も多くあった。

組織への影響（課題）



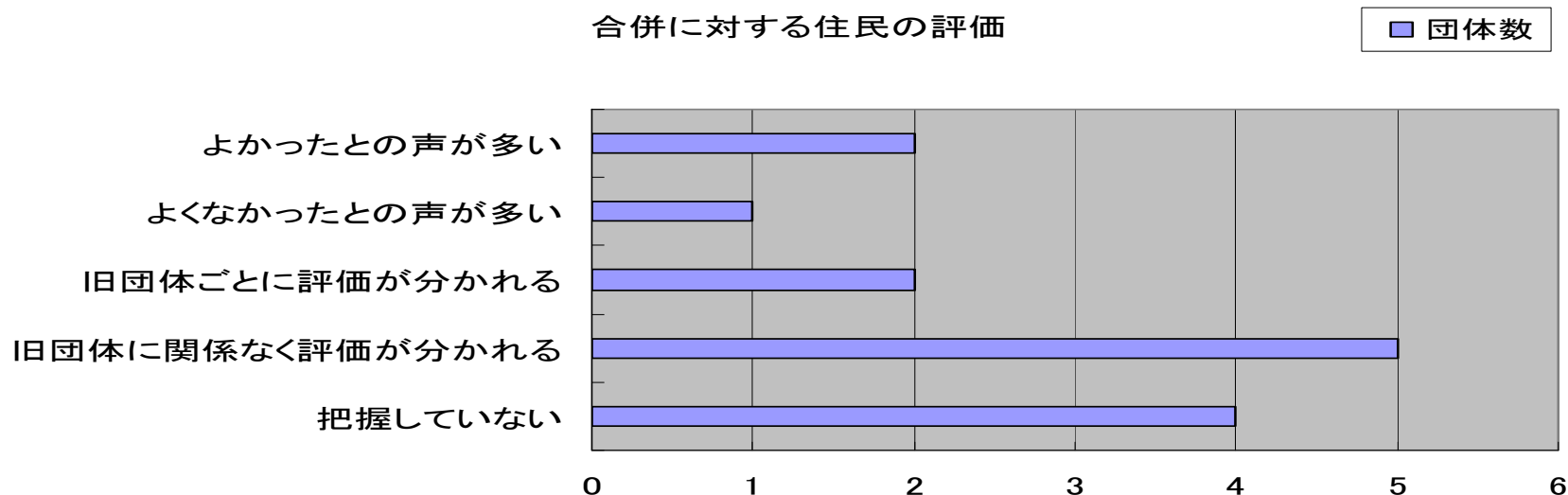
※複数回答あり

### 課題について

- 「支所において業務、職員の減少により士気が低下」を課題として挙げた団体が多くあった。
- その他の課題としては、分庁方式のための非効率、本庁舎と支所との連絡調整に時間がかかるなどがあった。

# 合併に対する住民の意識

合併に対する住民の評価



## よかった事例

- 複数の図書館を利用できるようになった結果、それぞれの図書館の開館日、開館時間が異なるので、利便性がよくなった。
- 利用できる施設が増え、活動範囲が広がった。
- 一部の地域では、学校が選択できるようになり、近くの学校に通えるようになった。

## よくなかった事例

- 分庁方式が不便。
- 本庁舎まで非常に遠い距離の移動をしなければならなくなった。
- 役場の職員が知らない人ばかりになり、気軽に相談できなくなった。
- 過疎化に拍車がかかった。

# おわりに

- 今回の取りまとめにあたっては、合併市町村に対するアンケート調査のほかに、幾つかの団体において、ヒアリング調査も実施しました。ご協力いただきました各市町村の皆様には感謝申し上げます。
- 本県では、いわゆる「平成の合併」において、88の市町村が57にまで減少しました。減少率では35.2%であり全国の減少率46.5%は下回りますが、同じ大都市圏である東京都、大阪府、神奈川県などに比べると市町村合併が進展いたしました。
- 他県に比べ、財政力が高い団体が多い中で合併が進んだ理由は、多くの団体において地方分権や財政基盤の確立などを真摯に検討された結果と思われる。
- 今回の調査の結果、合併団体においては、行財政基盤の強化や広域的なまちづくりの点において一定の効果が現れていることが伺われました。
- 一方で、合併後にあっても、将来の人口減少や財政状況に対する不安を訴える団体もありました。
- 合併の効果は長期的に出てくるものであり、今回のまとめが全てではありません。また、課題についても新たに生じるものもあろうかと思えます。
- 現状の課題につきましては、それぞれの市町村でその把握を行い、解決に向けて取組がなされています。県としましても今後もそうした課題の解決に向けてできるだけ支援をしてまいります。
- 今回の合併市町村の効果と課題のとりまとめにより、県民の皆様には市町村合併に対する理解を深めていただき、また、市町村の皆様には今後の事務の参考となれば幸いです。